

政省令までフォロー

2022年度税制改正 の実務ガイド

第1章

賃上げ、OI、5G 導入の促進税制等

政策税制に関する改正の実務ポイント

第2章

投資簿価修正、通算税効果額の見直し等

グループ通算制度に関する改正の実務ポイント

第3章

子会社株式簿価減額特例の除外要件緩和等

国際課税に関する改正の実務ポイント

第4章

源泉所得税、納税環境整備、消費税等

法人税以外の税目に関する改正の実務ポイント

PwC税理士法人 税理士・公認会計士

荒井 優美子

今年度の税制改正では、成長と分配の好循環を実現するための、賃上げ促進税制、オープンイノベーション（OI）促進税制等の特別措置の見直しをはじめ、グループ通算税制の見直し、国際的な租税回避や脱税への対応、円滑・適正な納税環境整備など、さまざまな税制改正が行われた。本特集では、3月31日に公布された政省令も織り込み、法人に関連する改正事項について解説していただいた。